

平成 19 年度当初予算 施策別概要

3 4 4 障害者保健福祉の推進

(主担当部 : 健康福祉部)

- 34401 自立支援法制度の円滑な推進 (健康福祉部)
- 34402 障害者福祉サービス提供基盤の整備促進 (健康福祉部)
- 34403 障害者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)
- 34404 精神障害者の適正な保健医療の確保 (健康福祉部)
- 34405 障害者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

< 施策の目的 >

- (対象) 障害のある人が
- (意図) 自立に向けた支援やサービスを身近な地域で受けている

< 施策の数値目標 >

施策目標 項 目 (主指標)	グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数	目標値	1, 2 2 0 人 (2009 年度)
		現状値	6 0 0 人 (2005 年度)

グループホーム、ケアホーム等事業の利用者数 (健康福祉部障害福祉室調べ)

県の取組目標 項目 (副指標)	一般就労へ移行した障害者数	目標値	8 4 人 (2009 年度)
		現状値	2 0 人 (2005 年度)

< 現状と課題 >

障害者福祉の方向は、「施設福祉 (入院医療) から地域福祉 (地域医療) へ」と向かう流れの中にあり、障害者の地域での自立が重要な課題となっています。2006 年度 (平成 18 年度) には、障害者自立支援法が施行され、障害の種別によらず障害のある人が、必要とするサービスを安定的に利用できるよう、障害者福祉制度の改革が行われたところです。

障害のある人が自立支援法によるサービスを適切に利用するため、障害者福祉サービスの基盤整備が促進され、ライフステージに応じた適切な相談支援体制の確保と障害者の自立と社会参加が可能となるよう、誰もが社会活動に参加できる環境づくりが求められています。

また、精神障害のある人が地域で安心して暮らしていくために、精神科救急医療システムなどの適切な運用が求められています。

< 平成 19 年度 の取組方向 >

障害者自立支援法の施行に伴う影響等について、現場の実態を踏まえ、障害者が安心して暮らせるよう支援します。

障害者福祉サービス利用のための審査にかかる手続きや基準に関し、運用面の適正化を確保するため、認定調査員や審査会委員、サービス管理責任者等に対する研修を行います。

障害者の自立支援に向けて、地域活動支援センターやグループホーム・ケアホーム等のサービス提供基盤の整備を進めます。

障害者が地域で安心して暮らせるよう、身体・知的・精神障害に共通の広域的・専門的な相談支援体制の整備を行います。

精神障害者の地域生活を支援するため、病院群輪番制による精神科救急医療システムの適切な運用を図り、特に24時間精神科医療相談の定着を進めます。

障害者のニーズに対応し、誰もが社会活動に参加できる環境づくりを行うため、コミュニケーション支援、障害者スポーツ活動の支援などの取組を進めます。

<主な事業>

(新)(重)通所等支援事業補助金【基本事業名：34401 自立支援法制度の円滑な推進】

当初予算額： - 千円 83,546千円

事業概要：授産施設等に通所する障害者の就労継続を支援する市町に対し、その経費の一部を補助するとともに、障害児のリハビリテーション支援を行います。

(重)日中活動支援事業補助金

【基本事業名：34402 障害者福祉サービス提供基盤の整備促進】

当初予算額： - 千円 76,646千円

事業概要：障害者の生活を豊かにするための創作活動、入浴サービス等の提供など市町が実施する事業に対して、その経費の一部を補助します。

(一部新)(一部重)障害者居住支援事業

【基本事業名：34402 障害者福祉サービス提供基盤の整備促進】

当初予算額： 69,932千円 128,422千円

事業概要：市町が行う、グループホームの経営安定化に向けた定員増加のための家屋改修経費等への助成事業を支援します。

(一部新)(重)障害者相談支援体制強化事業

【基本事業名：34403 障害者の相談支援体制の整備】

当初予算額： 365,674千円 263,346千円

事業概要：障害保健福祉圏域毎に身体・知的・精神障害共通の総合相談支援センターを整備するとともに、自閉症、発達障害、高次脳機能障害、重症心身障害など専門性の高い相談支援事業を行います。

精神科救急医療システム運用事業【基本事業名：34404 精神障害者の適正な保健医療の確保】

当初予算額： 63,202千円 63,465千円

事業概要：休日夜間において、緊急に医療を必要とする精神障害者等のため、病院輪番制による精神科救急医療体制を運用し、24時間精神科医療相談の定着をはかります。

(一部新)(重) 障害者のチャレンジ支援事業

【基本事業名：34401 自立支援法制度の円滑な推進】

当初予算額： 22,863千円 30,763千円

事業概要：障害者の一般就労に向け、定着への就労サポート、人材センターの運営および県庁舎での知的障害者の職場実習などの取組を拡充します。

障害者介護給付費負担金【基本事業名：34401 自立支援法制度の円滑な推進】

当初予算額： 1,817,784千円 2,007,410千円

事業概要：障害者自立支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担し、施設医療的ケア支援事業および強度行動障害加算分を補助します。

(一部新) 障害者訓練等給付事業【基本事業名：34401 自立支援法制度の円滑な推進】

当初予算額： 77,663千円 163,791千円

事業概要：障害者自立支援法に基づき、市町が支出する訓練等給付費の一部を負担するとともに、社会福祉法人による利用者負担軽減分の一部を補助します。

精神通院医療事業【基本事業名：34404 精神障害者の適正な保健医療の確保】

当初予算額： 2,124,886千円 2,275,163千円

事業概要：精神障害者の早期通院医療を促し、再発防止をはかるため、自立支援法の規定に基づく自立支援医療の給付を行います。